



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日 東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
コード番号 6277

上場取引所
URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長
取締役常務執行役員
問合せ先責任者(役職名) 経理本部本部長

(氏名) 細川悦男
(氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225

定時株主総会開催予定日 平成26年12月16日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日

配当支払開始予定日 平成26年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	48,516	7.9	3,369	△0.5	3,416	△3.0	2,294	1.9
25年9月期	44,950	10.4	3,386	△13.3	3,520	△8.9	2,250	1.9
(注) 包括利益	26年9月期		2,991百万円(△44.9%)		25年9月期		5,425百万円(230.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年9月期	55.46	55.30	8.5	7.0	6.9	
25年9月期	54.39	54.28	9.7	7.9	7.5	
(参考) 持分法投資損益	26年9月期		38百万円	25年9月期		17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年9月期	51,467	28,193	54.7	680.13		
25年9月期	46,474	25,694	55.2	620.11		
(参考) 自己資本	26年9月期		28,131百万円	25年9月期		25,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,567	△2,244	△82	9,894
25年9月期	4,206	△2,271	△825	8,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	6.00	—	6.00	12.00	496	22.1	2.1
26年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	620	27.0	2.3
27年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.9	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	5.2	1,250	14.6	1,250	19.2	850	16.7	20.55
通期	50,000	3.1	3,600	6.8	3,600	5.4	2,400	4.6	58.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	43,076,347株	25年9月期	43,076,347株
② 期末自己株式数	26年9月期	1,714,430株	25年9月期	1,710,023株
③ 期中平均株式数	26年9月期	41,368,149株	25年9月期	41,372,812株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	13,172	12.1	1,231	269.2	1,750	138.2	1,216	172.0
25年9月期	11,748	△24.0	333	△79.8	734	△65.2	447	△53.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	29.41		29.33					
25年9月期	10.81		10.79					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	32,702	23,185	70.7	559.05
25年9月期	30,720	22,484	73.1	542.50

(参考) 自己資本 26年9月期 23,123百万円 25年9月期 22,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期	44,950	3,520	2,250	54円39銭
当期	48,516	3,416	2,294	55円46銭

(注) 米ドル換算レート→当期@102.33円 前期@92.82円

ユーロ換算レート→当期@138.82円 前期@121.82円

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し、設備投資も順調に拡大しております。一方欧州経済では、ウクライナをめぐるロシアと欧米との制裁合戦により、これまで景気回復を牽引してきたドイツの景況感にも陰りが見え始めました。その結果、緊縮財政も加わり、設備投資が縮小傾向を示し始めております。

日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎつつありますが、設備投資に関しましては機械受注の戻りが鈍く、回復の足取りが鈍化しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は480億6千6百万円（前期比14.1%の増加）、受注残高は152億9千7百万円（前期比6.5%の増加）、売上高は485億1千6百万円（前期比7.9%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は33億6千9百万円（前期比0.5%の減少）、経常利益は34億1千6百万円（前期比3.0%の減少）、当期純利益は22億9千4百万円（前期比1.9%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【粉体関連事業】

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品市場や電子材料関係の市場が堅調に推移したことなどから、受注高、売上高ともに増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は341億5千5百万円（前期比3.2%の増加）、受注残高は105億8千7百万円（前期比6.2%の減少）となり、売上高は359億7千4百万円（前期比1.8%の増加）となりました。セグメント利益は33億8千5百万円（前期比10.9%の減少）となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。主力である欧州及び米国市場向けを中心に、受注は堅調に推移いたしました。売上高は前期からの繰越注残案件に加え、堅調な受注により増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は99億6百万円（前期比39.5%の増加）、受注残高は37億8千3百万円（前期比47.3%の増加）となり、売上高は89億6千1百万円（前期比20.8%の増加）となりました。セグメント利益は8億6千1百万円（前期比29.2%の増加）となりました。

【製菓関連事業】

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国向け大型案件の受注決定等に起因し、受注高、売上高とも大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は40億4百万円（前期比105.6%の増加）、受注残高は9億2千6百万円（前期比81.9%の増加）となり、売上高は35億8千万円（前期比63.2%の増加）となりました。セグメント利益は1億1千2百万円（前期は9千9百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	23,500	1,250	1,250	850	20円55銭
通期	50,000	3,600	3,600	2,400	58円02銭

当期企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業及び製菓関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは110円、対ユーロ平均市場レートは140円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、49億9千3百万円増加し、514億6千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16億7千7百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が22億6千7百万円増加したこと、有形固定資産が10億7千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、24億9千3百万円増加し、232億7千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億6百万円増加したことや、長期借入金が4億8千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、24億9千9百万円増加し、281億9千3百万円となりました。これは、主に当期純利益が22億9千4百万円となったことに加え、為替が円安に振れたことにより為替換算調整勘定が10億6千8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から16億8千7百万円増加し、98億9千4百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増加要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億6千7百万円の資金の増加(前連結会計年度比6億3千8百万円の減少)となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、資金の減少要因として売上債権の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億4千4百万円の資金の減少(前連結会計年度比2千7百万円の増加)となりました。主として有形固定資産、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の資金の減少（前連結会計年度比7億4千2百万円の増加）となりました。主として長期借入金の増加がありましたが、配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	47.1	49.7	48.5	55.2	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	37.1	41.9	61.6	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.3	3.0	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	48.7	23.4	110.9	83.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、一株当たり7.5円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり7.5円とあわせ年間15円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金一株当たり7.5円及び期末配当金一株当たり7.5円の合計15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年12月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、平成26年10月1日から「グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める」を基本方針とし、新たな中期3ヶ年計画をスタートいたしました。また、ホソカワミクロン株式会社は2016年4月に創業100周年を迎えることから、「創業100周年を飛翔の節目とし、粉体技術を極め、次代のものづくりに貢献する」ことも経営方針の一つとして掲げております。

基本施策は以下のとおりであります。

①市場競争力・市場創造力のある新製品・新技術の開発

市場ニーズに合致した新製品・新技術を迅速に開発し、世界を網羅したグループの販売網を活かして拡販してまいります。

②新興国市場におけるブランド力の強化と事業拡大

南米市場における販売体制を構築するとともに、東南アジアにおける商機を拡大してまいります。

③組織・体制の再編による業務効率の向上

国際展開を加速する顧客動向に合わせ、市場別の情報を共有化し、国・地域・顧客に合った販売戦略を立案・確立してまいります。

④人的交流の促進

グループ企業間において人材を相互派遣することにより、人的・技術的交流を一層推進してまいります。

⑤事業基盤を強化する企業集団の更なる拡充

戦略的な事業提携等を具体化させ、主要事業・市場領域の拡大と成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①高成長市場へのビジネス展開力の強化及び商品力・開発力の強化などにより、成長トレンドの持続を図る。

②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図る。

③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図るとともにグループ企業間の協業強化を図る。

⑤人材の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,237	9,915
受取手形及び売掛金	10,563	12,830
製品	1,915	2,487
仕掛品	2,364	1,740
原材料及び貯蔵品	2,439	2,686
繰延税金資産	495	416
その他	1,441	867
貸倒引当金	△175	△243
流動資産合計	27,282	30,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,060	18,099
機械装置及び運搬具	9,584	10,389
土地	4,781	4,761
建設仮勘定	885	52
その他	1,829	2,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,557	△16,658
有形固定資産合計	17,583	18,662
無形固定資産		
のれん	15	10
その他	254	244
無形固定資産合計	270	254
投資その他の資産		
投資有価証券	805	1,258
繰延税金資産	263	314
その他	282	286
貸倒引当金	△13	△9
投資その他の資産合計	1,338	1,849
固定資産合計	19,192	20,766
資産合計	46,474	51,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	5,857
短期借入金	—	136
1年内返済予定の長期借入金	685	565
未払費用	2,389	2,372
未払法人税等	301	441
繰延税金負債	174	200
前受金	2,367	2,600
賞与引当金	299	327
役員賞与引当金	60	58
製品保証引当金	724	617
受注損失引当金	11	—
設備関係支払手形	65	6
その他	1,078	1,141
流動負債合計	12,912	14,327
固定負債		
長期借入金	2,854	3,344
退職給付引当金	4,810	—
退職給付に係る負債	—	5,413
繰延税金負債	26	28
その他	176	160
固定負債合計	7,868	8,946
負債合計	20,780	23,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,204
利益剰余金	11,229	12,964
自己株式	△1,291	△1,293
株主資本合計	29,641	31,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	65
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	△3,358	△2,289
退職給付に係る調整累計額	—	△983
在外子会社の年金債務調整額	△651	—
その他の包括利益累計額合計	△3,989	△3,241
新株予約権	42	62
純資産合計	25,694	28,193
負債純資産合計	46,474	51,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	44,950	48,516
売上原価	29,308	31,981
売上総利益	15,642	16,534
販売費及び一般管理費	12,255	13,165
営業利益	3,386	3,369
営業外収益		
受取利息	55	29
受取配当金	8	19
持分法による投資利益	17	38
不動産賃貸料	13	13
為替差益	148	40
その他	35	71
営業外収益合計	277	212
営業外費用		
支払利息	37	42
訴訟関連費用	—	34
その他	104	87
営業外費用合計	142	165
経常利益	3,520	3,416
特別利益		
固定資産売却益	58	26
特別利益合計	58	26
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産処分損	126	23
減損損失	17	—
特別退職金	21	50
特別損失合計	227	74
税金等調整前当期純利益	3,351	3,368
法人税、住民税及び事業税	843	848
法人税等調整額	257	225
法人税等合計	1,100	1,074
少数株主損益調整前当期純利益	2,250	2,294
当期純利益	2,250	2,294

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,250	2,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	45
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	3,328	1,068
在外子会社の年金債務調整額	△296	△383
その他の包括利益合計	3,175	696
包括利益	5,425	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,425	2,991
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,206	9,434	△1,283	27,853
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
当期純利益			2,250		2,250
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,795	△7	1,787
当期末残高	14,496	5,206	11,229	△1,291	29,641

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△124	—	△6,686	—	△354	△7,164	16	20,705
当期変動額								
剰余金の配当								△455
当期純利益								2,250
自己株式の取得								△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	143	—	3,328	—	△296	3,175	26	3,201
当期変動額合計	143	—	3,328	—	△296	3,175	26	4,989
当期末残高	19	—	△3,358	—	△651	△3,989	42	25,694

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,206	11,229	△1,291	29,641
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
自己株式処分		△2		5	3
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	1,735	△2	1,731
当期末残高	14,496	5,204	12,964	△1,293	31,372

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社の 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	－	△3,358	－	△651	△3,989	42	25,694
当期変動額								
剰余金の配当								△558
自己株式処分								3
当期純利益								2,294
自己株式の取得								△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	△33	1,068	△983	651	748	19	768
当期変動額合計	45	△33	1,068	△983	651	748	19	2,499
当期末残高	65	△33	△2,289	△983	－	△3,241	62	28,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,351	3,368
減価償却費	995	1,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	53
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△38
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
固定資産売却損益 (△は益)	4	△26
固定資産処分損益 (△は益)	126	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36	△148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△63	△49
支払利息	37	42
売上債権の増減額 (△は増加)	3,900	△1,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,371	933
前受金の増減額 (△は減少)	△1,583	60
減損損失	17	—
その他	△533	246
小計	5,544	4,032
利息及び配当金の受取額	69	47
利息の支払額	△38	△42
法人税等の支払額	△1,369	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,206	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	10
有価証券の取得による支出	△0	△348
有価証券の償還による収入	198	—
有形固定資産の取得による支出	△2,651	△1,872
有形固定資産の除却による支出	△40	△2
有形固定資産の売却による収入	231	32
無形固定資産の取得による支出	△46	△63
短期貸付金の回収による収入	17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	127
長期借入れによる収入	50	1,094
長期借入金の返済による支出	△397	△741
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△455	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△82
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	6,075	8,207
現金及び現金同等物の期末残高	8,207	9,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これに伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました「在外子会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,413百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が51百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.25円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,339	7,418	2,193	44,950	—	44,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	1	4	△4	—
計	35,341	7,418	2,194	44,954	△4	44,950
セグメント利益又は 損失(△)	3,799	667	△99	4,366	△980	3,386
セグメント資産	30,101	6,295	2,326	38,723	7,751	46,474
その他の項目						
減価償却費	730	81	49	861	133	995
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7
減損損失	—	—	—	—	17	17
持分法適用会社への 投資額	149	—	—	149	—	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,861	237	93	2,192	248	2,441

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△980百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,751百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

減損損失の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,974	8,961	3,580	48,516	—	48,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	388	389	△389	—
計	35,975	8,961	3,968	48,905	△389	48,516
セグメント利益	3,385	861	112	4,359	△989	3,369
セグメント資産	30,468	7,556	2,957	40,981	10,485	51,467
その他の項目						
減価償却費	818	112	89	1,019	127	1,147
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への 投資額	187	—	—	187	—	187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,332	329	41	1,703	54	1,757

(注) 1 セグメント利益の調整額△989百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,485百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
10,120	9,178	15,650	10,001	44,950

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
8,293	402	8,878	9	17,583

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
11,043	9,637	19,201	8,634	48,516

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
7,994	386	10,267	14	18,662

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	15	—	—	15	—	15

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	5	—	—	5	—	5
当期末残高	10	—	—	10	—	10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニオインターナショナル	大阪府枚方市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、リース業及び不動産賃借料	(被所有) 直接 1.91 (注3)	役員の兼務当社製品の販売リース取引	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	237	売掛金	65
							リース事業等(注2)	39	未払金	5
							経費の立替	9	立替金	0

1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3. 平成25年5月16日に保有する当社株式の一部を売却したため、議決権等の所有(被所有)割合に変動が生じております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニオインターナショナル(注1)	大阪府枚方市	2	化粧品、医薬品、医薬部外品の販売等	なし	化粧品、医薬品、医薬部外品の販売等	化粧品・育毛剤等の販売(注3)	232	売掛金	97
							リース事業等(注4)	34	未払金	5
							経費の立替	10	立替金	0

1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社ユニオインターナショナルは、平成26年9月1日に、旧株式会社ユニオインターナショナル(現東豊産業株式会社)において、新設分社型分割により、当社製品の販売及びリース事業等を継承する100%子会社として新たに設立された会社であります。

2 取引金額には、株式会社ユニオインターナショナルとの取引高と、旧株式会社ユニオインターナショナル(現東豊産業株式会社)との取引高を合算して記載しております。

3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

4 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	620円11銭	680円13銭
1株当たり当期純利益金額	54円39銭	55円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円28銭	55円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,250	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	2,250	2,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,372	41,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	89	117
(うち新株予約権)(千株)	(89)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,694	28,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42	62
(うち新株予約権)(百万円)	(42)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,651	28,131
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,366	41,361

(重要な後発事象)

1. 自己株式の処分

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。

① 処分の理由

当社グループでは、平成17年に新規ビジネスとして参入した育毛剤・化粧品等のマテリアルビジネスをより一層発展させていくために、消費者の声をより早く、直接かつ的確に商品に反映させることができるような製販一体化した事業運営方法が必要と判断し、国内総代理店として当社グループの育毛剤・化粧品等の販売を委ねていました株式会社ユノインターナショナルを子会社化するため、第三者割当による自己株式の処分を行うことにいたしました。

② 処分の概要

- (1) 処分期日：平成26年10月1日
- (2) 処分株式数：当社普通株式482,705株
- (3) 処分価額：1株につき636円
- (4) 処分価額の総額：307百万円
- (5) 処分方法：第三者割当による処分
- (6) 処分先：東豊産業株式会社
- (7) その他：金銭以外の財産である株式会社ユノインターナショナルの普通株式の発行済株式総数100株の現物出資による払込のため、金銭による払込はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	33,080	11,287	34,155	10,587	1,074	△699
プラスチック薄膜 関連事業	7,100	2,569	9,906	3,783	2,806	1,214
製菓関連事業	1,947	509	4,004	926	2,056	417
合計	42,129	14,366	48,066	15,297	5,937	931

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	35,339	78.6	35,974	74.1	635	+1.8
プラスチック薄膜 関連事業	7,418	16.5	8,961	18.5	1,543	+20.8
製菓関連事業	2,193	4.9	3,580	7.4	1,387	+63.2
合計	44,950	100.0	48,516	100.0	3,565	+7.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成26年9月12日に開示済みであります。

取締役会長	宮田 清巳	(前 代表取締役社長)
代表取締役社長	細川 悦男	(前 取締役)

② その他の役員の変動

取締役の変動につきましては、平成26年12月16日開催予定の当社第70回定時株主総会における選任を条件としております。

1) 新任取締役候補

取締役	針金屋 研司	(株式会社日清製粉グループ本社企画本部G S (事業開発 企画・調整) 付主幹 (現任))
-----	--------	--

(注) 新任取締役候補者 針金屋 研司氏は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。

③ 退任予定取締役

退任予定取締役の変動につきましては、平成26年12月16日開催予定の当社第70回定時株主総会における選任を条件としております。

常務取締役	福永 忠道	(当社監査役に就任予定)
取締役	内藤 牧男	
取締役	村田 博	